東京都知事 石原慎太郎殿

住 所:東京都文京区本郷2-14-14 氏 名:アコマ医科工業株式会社

代表者:安藤俊和 目

担当者:早川 恒 (03-3811-4151)

報告書

「ジャクソンリース回路の自主回収の確認および徹底について」(平成20年12月10日、薬食監麻発第1210018号厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長通知)、「ジャクソンリース回路の自主回収の確認及び徹底に係る報告等ついて」(平成21年3月4日、薬食監麻発第0304001号厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長通知)に基づき、回収等の状況について下記のとおり報告します。

記

1 製造販売業の主たる事務所の名称、所在地、許可年月日及び許可番号

名 称:アコマ医科工業株式会社

所 在 地:東京都文京区本郷2-14-14 許可の種類:第1種医療機器製造販売業

許可年月日:平成20年2月9日

許可番号:13B1X00032

2 製造所の名称、所在地、許可年月日及び許可番号

製造所の名称:アコマ医科工業株式会社 大宮工場

所 在 地:埼玉県さいたま市見沼区大字大谷字松原1665-3

許可年月日:平成20年2月9日

許可番号:11BZ000608

3 回収品の名称等

一般的名称:閉鎖循環式麻酔器

販売名:「アコマ麻酔器PRO」の付属品であるジャクソンリース小児用麻酔回路

許可番号:11BZ0608

許可年月日: 平成9年7月15日

4 再確認等の実施方法及びその結果:

(1) 実施方法

①平成13年当時の回収対象237施設に対し、「ジャクソンリース小児用麻酔回路に関する回収漏れのご案内」を弊社社員(一部販売業者に配布のみ依頼)が施設内に回収対象品が残存していないかを再確認していただくことをお願いし、後日施設を再訪し、回収対象品があった場合には回収し、以降回収対象品が施設内に残存していない旨の確認書を交わした。

- ②平成13年の回収以降に「内筒」を除去する製品改良し当該製品を販売した517施設に対し、「ジャクソンリース小児用麻酔回路に関する回収漏れのご案内」を弊社社員(一部販売業者に配布のみ依頼)が施設内に回収対象品が残存していないかを再確認していただくことをお願いし、後日施設を再訪し、回収対象品があった場合には回収し、以降回収対象品が施設内に残存していない旨の確認書を290施設に交わした。
- ③看護師向けの月刊誌「Expert Nurse (エキスパートナース)」4 月号に広告を掲載し、広く情報提供した。

(2) 実施結果

- ①ア)平成13年当時の回収対象施設のうち、休院や廃院が6施設あり実質231施設に対し再確認等を実施し、その全ての施設と確認書を交わすことで確認を終了した。
 - また、17施設から回収対象品が47個回収された。
 - イ) 平成13年当時の回収対象施設以外から回収対象品が1個回収された
- ②製品改良し当該製品を販売した 517 施設のうち、廃院が 5 施設あり実質 512 施設に対し再確認等 を実施し、17 施設から回収対象品が 21 個回収された。
- ③「Expert Nurse(エキスパートナース)」4月号に広告を掲載し、4月号は3月20日発売で5月号が発売される4月20日までを情報収集期間と定め待機したが、同4月号読者からの問い合わせはなかった。
- 5 回収対象製品の出荷数量と回収数量に差がある場合にあっては、その理由:
 - 平成 13 年当時は「回収対象品を医療施設が廃棄した」との報告をうけて出荷数量と回収数量の差についても納得し、施設には残存していないものと判断し回収を終了した。
 - しかし、平成13年回収時の捜索が不十分で発見されないものを「廃棄した」として処理されたが、 実際には施設内に残存していて、それが今回回収されたものと思われる。
- 6 今回新たに回収対象製品が医療機関等に存在することが判明した場合にあっては、その理由と実施 した措置:
 - (1)前記 4-(2)-(1)-ア) について
 - ①平成13年当時は回収を留保していた1施設から今回は応じてもらい19個回収された。
 - ②他の16施設(計28個)からは今回各々数個回収された。
 - それらは平成13年当時に情報提供・回収を行なった施設であるが、「今回の情報提供により改め て施設内を探した結果、病棟・保管庫から新たに発見した」と報告されている。
 - (2)前記 4-(2)-①-イ) について

情報提供先の231施設以外で回収された1施設からは、調査の結果、当該施設からは「納入業者は不明」と経路の特定はできないが、可能性としては「当社販売リストからの漏れ」・「他の施設から患者と共に持ち込まれた」・「他の施設から医療従事者が持ち込んだ」等が考えられる。

(3)前記 4-(2)-②について

平成 13 年の回収の際は出来る限りの回収に努めたが、今回は更に多くの医療施設に回収の周知を行い、また東京都からの回収命令を受け医療施設に強く回収のご協力を依頼したところ、医療施設内の残存品の確認を実施していただいた結果として残っていたものが返品されたものと考えられ、原因については調査中である。

7 今後の方針:

製品改良し当該製品を販売した517施設のうちの残数222施設に確認書を取り交わして、施設に回収対象品が残存していないことを確認する。この作業は、5月末までに終了して東京都に結果報告する。

以上